



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 杉浦 英二

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	3,998	△20.3	△201	—	△165	—	△149	—
22年8月期第1四半期	5,018	12.0	△119	—	△94	—	△150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	△1,147.88	—
22年8月期第1四半期	△1,161.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	29,808	15,302	51.3	117,638.97
22年8月期	30,237	15,682	51.8	120,602.91

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 15,279百万円 22年8月期 15,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,654	△5.0	703	△28.1	761	△26.4	398	△16.9	3,065.08
通期	36,196	3.8	2,607	0.9	2,733	1.1	1,614	10.5	12,433.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 133,893株 22年8月期 133,893株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 4,012株 22年8月期 4,012株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 129,881株 22年8月期1Q 129,881株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復局面から、円高の進行、新興国経済の成長率鈍化や政策効果の反動減などによる生産の減少、輸出の伸び悩みがみられるなど、景気回復感の乏しい状況で推移しました。

当不動産業界におきましては、平成22年11月の新設住宅着工戸数が6ヶ月連続で増加となり、足元では持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢や個人所得に大きな変化はみられず厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。そうした中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は39億98百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は2億1百万円（前年同期は1億19百万円の営業損失）、経常損失は1億65百万円（前年同期は94百万円の経常損失）、四半期純損失は1億49百万円（前年同期は1億50百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①戸建住宅事業

戸建住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は29億29百万円、営業損失は2億35百万円となりました。

②マンション事業

マンション事業は連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億86百万円、営業損失は85百万円となりました。

③一般請負工事業

一般請負工事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億48百万円、営業利益は66百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業はお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第1四半期連結会計期間の売上高は33百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円減少し298億8百万円となりました。主な要因は、現金預金30億29百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等1億9百万円の減少、たな卸資産27億3百万円の増加等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し145億5百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億28百万円の減少、未払法人税等7億45百万円の減少、未成工事受入金12億45百万円の増加、短期借入金などの有利子負債が6億88百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少し153億2百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1億49百万円、剰余金の配当2億33百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて34億65百万円減少し、75億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は33億79百万円(前年同期は15百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、未成工事受入金の増加額12億45百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額27億3百万円、仕入債務の減少額11億28百万円、法人税等の支払額7億72百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億41百万円(前年同期は76百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額4億36百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4億55百万円(前年同期は17億94百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額9億88百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額1億32百万円、社債の償還による支出1億67百万円、配当金の支払額2億33百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年10月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,174,670	12,204,579
受取手形・完成工事未収入金等	696,608	805,890
販売用不動産	2,561,933	2,669,339
開発事業等支出金	12,530,522	10,349,434
未成工事支出金	1,366,026	735,498
材料貯蔵品	8,256	8,666
その他	700,844	789,272
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	27,029,863	27,553,682
固定資産		
有形固定資産	1,722,260	1,693,130
無形固定資産	271,204	252,136
投資その他の資産		
投資有価証券	358,982	305,691
その他	445,607	452,532
貸倒引当金	△19,531	△19,531
投資その他の資産計	785,058	738,691
固定資産合計	2,778,523	2,683,958
資産合計	29,808,386	30,237,640
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,611,394	2,740,230
短期借入金	7,127,000	6,138,500
1年内返済予定の長期借入金	623,000	708,000
1年内償還予定の社債	165,000	332,000
未払法人税等	53,538	798,802
未成工事受入金	2,593,886	1,347,911
引当金		
賞与引当金	213,383	121,251
完成工事補償引当金	17,325	17,100
偶発損失引当金	57,600	57,600
引当金計	288,309	195,951
その他	707,425	956,605
流動負債合計	13,169,554	13,218,001
固定負債		
長期借入金	610,300	658,000
引当金		
退職給付引当金	75,869	76,038

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
役員退職慰労引当金	231,496	223,503
引当金計	307,365	299,542
資産除去債務	34,855	—
その他	383,335	379,879
固定負債合計	1,335,856	1,337,421
負債合計	14,505,411	14,555,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	9,982,388	10,365,262
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	15,299,196	15,682,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,128	△18,044
評価・換算差額等合計	△20,128	△18,044
新株予約権	23,907	18,190
純資産合計	15,302,974	15,682,217
負債純資産合計	29,808,386	30,237,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	5,018,649	3,998,185
売上原価	4,134,886	3,161,151
売上総利益	883,762	837,033
販売費及び一般管理費	1,003,219	1,038,227
営業損失(△)	△119,456	△201,193
営業外収益		
受取利息	1,197	1,659
受取配当金	240	240
契約解約金	16,600	5,547
その他	40,377	56,109
営業外収益合計	58,414	63,556
営業外費用		
支払利息	32,680	28,006
その他	1,216	—
営業外費用合計	33,896	28,006
経常損失(△)	△94,939	△165,644
特別利益		
固定資産売却益	473	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,715
特別利益合計	473	1,715
特別損失		
固定資産除売却損	304	9
投資有価証券評価損	4,990	—
偶発損失引当金繰入額	57,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
特別損失合計	62,894	5,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,359	△169,730
法人税等	△6,480	△20,641
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△149,088
四半期純損失(△)	△150,879	△149,088

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,359	△169,730
減価償却費	24,245	38,067
株式報酬費用	718	5,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,040	92,132
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	257	224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,783	△169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,494	7,992
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	57,600	—
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,899
支払利息	32,680	28,006
有形固定資産売却損益(△は益)	△473	—
有形固定資産除却損	304	9
投資有価証券評価損益(△は益)	4,990	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,388	109,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△821,325	△2,703,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△695,485	△1,128,835
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,707,013	1,245,975
その他	59,959	△106,456
小計	324,828	△2,577,690
利息及び配当金の受取額	643	515
利息の支払額	△39,823	△30,560
法人税等の支払額	△269,782	△772,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,865	△3,379,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,748	△1,106,285
定期預金の払戻による収入	105,809	670,212
有形固定資産の取得による支出	△15,069	△21,396
有形固定資産の売却による収入	1,019	—
無形固定資産の取得による支出	△18,400	△37,650
投資有価証券の取得による支出	△600	△55,992
貸付金の回収による収入	133	53
その他	5,090	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,763	△541,044

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,406,000	2,841,000
短期借入金の返済による支出	△3,189,000	△1,852,500
長期借入れによる収入	984,000	137,300
長期借入金の返済による支出	△594,400	△270,000
社債の償還による支出	△167,000	△167,000
配当金の支払額	△233,785	△233,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,185	455,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,855,084	△3,465,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,064	10,992,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268,980	7,527,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,989,224	990,438	38,986	5,018,649	—	5,018,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,721	—	6,158	195,879	(195,879)	—
計	4,178,945	990,438	45,144	5,214,528	(195,879)	5,018,649
営業利益又は営業損失(△)	△206,851	47,636	24,116	△135,097	15,640	△119,456

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、平成21年9月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、「一般請負工事業」において、売上高は19,569千円増加し、営業利益は730千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（5社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの施工・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,929,662	186,902	848,346	3,964,911	33,273	3,998,185	—	3,998,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	239,067	239,067	16,982	256,050	△256,050	—
計	2,929,662	186,902	1,087,413	4,203,979	50,256	4,254,235	△256,050	3,998,185
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△235,534	△85,706	66,770	△254,470	△7,129	△261,599	60,406	△201,193

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額60,406千円には、セグメント間取引消去79,449千円、棚卸資産の調整額△19,043千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	4,521,254	—
マンション事業	185,823	—
一般請負工事業	1,158,283	—
合計	5,865,361	—

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

②受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	7,682,430	—
マンション事業	601,293	—
一般請負工事業	1,022,084	—
合計	9,305,808	—

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	16,126,210	—
マンション事業	496,174	—
一般請負工事業	1,371,666	—
合計	17,994,051	—

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
戸建住宅事業	2,929,662	—
マンション事業	186,902	—
一般請負工事事業	848,346	—
その他の事業	33,273	—
合計	3,998,185	—

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

④売上高の季節的変動について

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。